

**法学学位プログラム  
(博士後期課程)**

**大学院説明会**

**2023年11月25日**

*University of Tsukuba*

# 法学学位 プログラムの 概要

## 人材養成目的

高度専門職業人の養成・再教育に対する社会的要請に応え、企業や社会が直面する新たな類型の法的諸問題について、総合的かつ高度な判断能力を持ち適切な解決策を提示できる高度専門職業人、及びその経験を有効に活用し得る研究者の養成を目的とする。

## 養成する人材像

企業や社会で活躍している高度専門職業人の再教育を主眼しているため、入学時において企業、官公庁等で概ね2年以上の有職経験を有し、かつ、それに裏打ちされた高い問題意識を持って研究を計画し遂行する社会人を養成する。

## 修了後の進路

在学中に修得した知見を礎として、企業・官庁・団体における法務等様々な部門におけるジェネラリストまたはスペシャリストとして活躍する者の外、大学等の高等教育機関の教員として研究を行う者が想定される。また在学中や修了後に転職を経験する者や起業する者も想定される。

# 本プログラムの特徴

## 1. 社会人大学院の豊富な経験

他の社会人大学院に先駆け、1990年に創設

## 2. 手厚い指導

マンツーマンの論文指導体制

## 3. コストパフォーマンスの良さ

1年間の授業料：535,800円

# 専任教員

専攻	氏名
民法	岡本 裕樹
民法	小林 和子
商法	木村 真生子
商法	山中 利晃
民事訴訟法	大淵 真喜子
租税法	栗原 克文
租税法	本田 光宏
知的財産法	潮海 久雄
国際私法	藤澤 尚江
労働法、公務員法	川田 琢之
社会保障法、労働法	渡邊 絹子
独占禁止法、競争法	平山 賢太郎



# カリキュラム

# カリキュラム・ポリシー

学位授与の方針等（DP）の能力を養うため、企業法特別研究ⅠからⅨを設置するほか、外国法文献購読を主たる内容とする科目あるいは外国法科目を多数開講する。

また、関連する学位プログラムの科目の聴講・履修等を認める。とりわけ、法学学位プログラム（博士前期課程）の科目である租税法研究、労働判例法研究、商事法研究、民事法研究など、修了者・単位取得満期退学者や一般実務家などが参加する科目の履修を認める。

さらに、関連する分野の基礎的素養や広い視野、汎用的知識・能力の涵養に資するための研究群共通科目、学術院共通専門基盤科目を開講するほか、必要に応じて、経営学学位プログラム(D)担当教員の協力を得るなどして、オリジナリティのある博士論文の執筆を支援する。

# 教育課程の編成方針

共通専門科目及び専門科目を開講する。なお専門科目は法学学位プログラムにおける4つの教育研究分野である「企業のグローバル化」「企業組織と金融」「情報テクノロジーと企業」「社会・経済法」のそれぞれに対応して様々な研究テーマに関連した科目である。具体的には次のような科目を開講する。

- ・ 共通専門科目 : 企業法特別研究Ⅰ～Ⅸ
- ・ 専門科目【企業のグローバル化分野】 :  
外国会社法、国際租税計画Ⅱ、国際租税計画Ⅳ、米国民事訴訟法、ドイツ民事訴訟法、  
国際取引と国際私法、外国資本市場法
- ・ 専門科目【企業組織と金融分野】 :  
現代株式会社法、国際会社法、比較金融法、現代契約法、現代民事金融法
- ・ 専門科目【情報テクノロジーと企業分野】 :  
知的財産法による情報財保護、電子社会と法、現代知的財産法、企業ノウハウと従業員、  
欧米知的財産法、アメリカ知的財産法、比較知的財産法、知的財産法の現代的課題、  
外国知的財産法
- ・ 専門科目【社会・経済法分野】 :  
比較労働法の基礎、比較労働法の基礎Ⅱ、現代社会保障法

# 非常勤講師（2023年度）

※2023年11月現在

科目名	講師名
法と経済学	飯田 高
個人情報保護法	齊藤 邦史
支払決済法	弥永 真生
英米法Ⅰ	高橋 脩一
保険法	武田 涼子
信託法	吉谷 晋
事業継承法	園部 洋士、高橋 良裕、伊庭 潔、藤巻 暁、 仲 卓真
不正競争防止法	相良 由里子
著作権法Ⅱ	上沼 紫野
国際課税法Ⅲ	青山 慶二
憲法	岡田 順太
消費税法	山下 和博
行政法	平 裕介
情報法	羽深 宏樹、寺井 勝哉、増田 雅史、蔦 大輔

# 学修方法・プロセス

- ・ 博士論文執筆に必要な専門科目群を指導教員の指導・助言のもと履修する。
- ・ 法学分野の博士として必要となる広範な専門的知識や能力を履修者の興味・関心に基づいて履修する。
- ・ 研究指導の面では、研究計画、中間発表（場合によっては複数回）、予備審査、最終試験というステージを踏むことによって研究活動を計画的に遂行できるようにする。テーマによっては複数教員による指導体制を通して多角的な思考能力を身につける。

# 学修成果の評価

・研究計画、中間発表（場合によっては複数回）、予備審査、最終試験というそれぞれのステージで達成すべき要件を明確化し、中間発表会・予備審査会におけるプレゼンテーション及び質疑応答を通して、その達成度を評価する。

# コンピテンス

筑波大学大学院では、学位授与時に学生が備えているべき知識・能力を「コンピテンス」として設定しています。

コンピテンスは

◎全学共通の**汎用コンピテンス**

◎学位プログラムで設定される**専門  
コンピテンス**

から構成されており、予備審査申請時までに、これらのコンピテンスを修得している必要があります。



# 法学学位プログラムのコンピテンス

## ◎汎用コンピテンス

知の創造力	未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力
マネジメント能力	俯瞰的な視野から課題を発見し解決のための方策を計画し実行する能力
コミュニケーション能力	学術的成果の本質を積極的かつわかりやすく伝える能力
リーダーシップ力	リーダーシップを発揮して目的を達成する能力
国際性	国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲

## ◎専門コンピテンス

高度な専門知識、方法論、分析力	研究課題を設定し、論理と客観的証拠に基づいた先端的かつ独創的な研究を遂行するための高度で専門的な知識、方法論、分析力
文献・判例等の調査・分析を通して新たな知を創造する能力	人間や社会における諸問題を多角的・重層的・総合的に捉え、新たな知を創造する能力
専門分野に関する深い理解と学識	専門分野に関する深い理解と学識に基づいて、現代が直面する諸問題の解決と社会の持続的な発展に貢献しようとする実践的な能力
専門分野の隣接領域に関する幅広い基礎的知識	専門分野の隣接的領域に関する幅広い基礎的知識に基づいて、現代が直面する諸問題の解決と社会の持続的な発展に貢献しようとする実践的な能力
論文執筆等を通して次世代に知を伝承できる能力	論文執筆等を通して高度な学術的成果を国内外の専門家に的確に伝達し、次世代に知を伝承できる能力



# 博士論文の作成

修了のためには？

- 20単位の取得  
9単位（論文・研究指導）  
11単位（講義による）
- 博士論文の提出  
分量：概ね20万字以上

**【論文の審査基準】**

- ・論文のテーマ、研究手法あるいは内容について、高い独創性が認められること。
- ・論文のテーマについて、議論を展開するために必要な外国の法制度を比較の対象として分析を加えていること（法社会学、法と経済学等の手法によるものを除く）。
- ・比較法にあたって、そのテーマに係る当該国の法令・判例及び学説を十分に渉猟し、整理し、そこから知見を得ていること。
- ・論文のテーマに係る日本の法令・判例及び学説を十分に渉猟し、深く掘り下げた分析を加えていること。
- ・重要な文献を邦語文献・外国語文献を問わず渉猟していることが伺えること。

など

# 指導体制

## 共同指導体制

社会人を主な対象とする博士課程であることから、ともすると狭い研究領域に没頭しがちであるので、広い高度の知識と総合的な判断力を有する高度の専門職業人の養成を目標として、指導教員による個別指導に加えて、教員全員による共同指導体制をとっています。また、学生の個別事情に応じて、できる限り弾力的な履修指導が提供されます。

## 論文作成の進行管理

時間的制約の大きい社会人学生が最終的な研究成果である博士論文を3年間で完成させるためには、当面の目標をはっきりさせつつ順次進んでいくことが必要です。そのため、論文作成のステップを明確に細分化して、各ステップごとの指導の区切りをつける意味で定期的に「中間報告会」を開催し全教員による共同指導を実施しています。法学学位プログラム（博士前期課程）と同じように、「問題解決型」の教育を行い、創造的な学問を行うことを目指しています。

# 6つのステージ

01

研究計画書の作成及び  
第1回中間報告会での発表

02

全体の構想の明確化・サーベイ論文

03

中間論文の作成

04

論文ドラフトの作成及び最終中間報告会での発表

05

論文の確定及び予備審査

06

正規の審査手続き(本審査)

TOP &gt; 論文・電子紀要

## 論文・電子紀要

### 博士論文

氏名	論文題目	発表年	分野
戸本 幸亮	有価証券届出書等の虚偽記載に係る元引受証券会社の民事責任	2022年	商法
舘 秀典	発明概念の捉え方に関する歴史的・比較法的考察 用途発明を出発点として	2022年	知的財産法
本山 雅弘	著作隣接権の理論—ドイツ比較法を基礎とするわが国の「著作隣接権」概念の解釈	2020年	知的財産法
平川 宏	労働組合が果たす「労務管理機能」の法的意義に関する研究：米愛英3か国における「労使パートナーシップ」の議論を手掛かりに	2019年	労働法
小元 俊	消費税におけるデジタル方式の研究	2010	租税法



What's New

入試情報

法学学位プログラム  
(博士前期課程)

法学学位プログラム  
(博士後期課程)

在校生・修了生の声

論文・電子紀要

リンク集

四田 坤子	障害者雇用における合理的配慮の理念と構造：障害を持つアメリカ人法（ADA）から合理的配慮と平等概念の関係を分析する	2018年	労働法
奥乃 真弓	コーポレート・ガバナンスにおける機関投資家の役割	2018年	商法
岡田 治夫	介護保険法が担う「介護」に関する考察：英国法の展開を踏まえて	2017年	労働法
緒方 啓一	公正価格論：反対株主の株式買取請求における株式の「公正な価格」の形成原理の研究	2017年	商法
白石 幸輔	標準必須特許の権利行使への競争法的対処	2016年	経済法
紺野 卓	住民訴訟と監査委員：監査委員の責任との関連において	2016年	商法
應本 昌樹	権利保護保険に関する保険法および弁護士法上の問題にかかる比較法的研究：ドイツの権利保護保険および米国のリーガル・サービス・プランを中心に	2016年	商法

[博士論文題目一覧 \(PDF\)](#)

平成25年4月1日以降の博士論文は[つくばレポジトリ](#)から検索できます。



学年暦・授業時間 / その他

## 1) 学年暦

春学期: 4月第2週-7月第4週 (全 15 週)

秋学期: 10 月第1週-2月第1週 (全 15 週)

## 2) 授業時間

火曜日～金曜日(各日2コマ)		土曜日	
7時限	18:20－19:35	2時限	10:20－11:35
8時限	19:45－21:00	3時限	11:45－13:00
		4時限	13:45－15:00
		5時限	15:10－16:25
		6時限	16:35－17:50
		7時限	18:20－19:35

- ・休業日:日曜日、月曜日

※現在すべての講義がオンライン講義または対面とオンラインのハイブリッド講義で行われています。



# 修業年限（博士）

修了のためには、3年（36ヶ月）  
の在籍が必要

やむを得ない場合、通算3年間ま  
で休学が可能

最長8年間の在籍可能

# 学生交流

## 学生交流会

新入生の入学後に、学生と教員が自由に参加して交流を深める機会を設けています。

## 企業法学同窓会

2023年4月に修了生と在学生、教員が集うための同窓会組織を立ち上げました。



Facebook



2023年11月に企業法学同窓会のイベントを実施予定

# その他よくある質問については

受験生の皆様へ  
入学試験に関する変更について  
詳しくはこちら >>

創基151年  
筑波大学50周年記念  
151 Business Law HomecomingDay 2023  
CLICK >>



## What's New

Business Law Homecoming Day-50th ANNIVERSARY OF UNIVERSITY OF TSUKUBA- (2023/11/23) を実施いたします。

2023/04/12

令和5年度大学院説明会開催のお知らせ (5月28日 (日) : 現地開催)

2023/04/05

民事法研究会の情報を更新しました

2023/04/05

税法研究会の情報を更新しました

2023/03/28

## 入試情報

一覧を見る

▶ 令和6 (2024) 年度 博士前期課程 入学試験に関する変更について

▶ 入学をご検討されている皆様へ

▶ 令和2年度より、企業法学専攻・企業科学専攻 (企業法コース) は「法学学位プログラム」という名称で募集していますが、修了時の取得学位に変更はありません (修士 (法学) ・博士 (法学)) 。

<http://www.blaw.gsbs.tsukuba.ac.jp>

専攻・コース作成のサイト。教員紹介の詳細や専攻・コースに関する新着情報等がご覧になれます。



## 施設の紹介

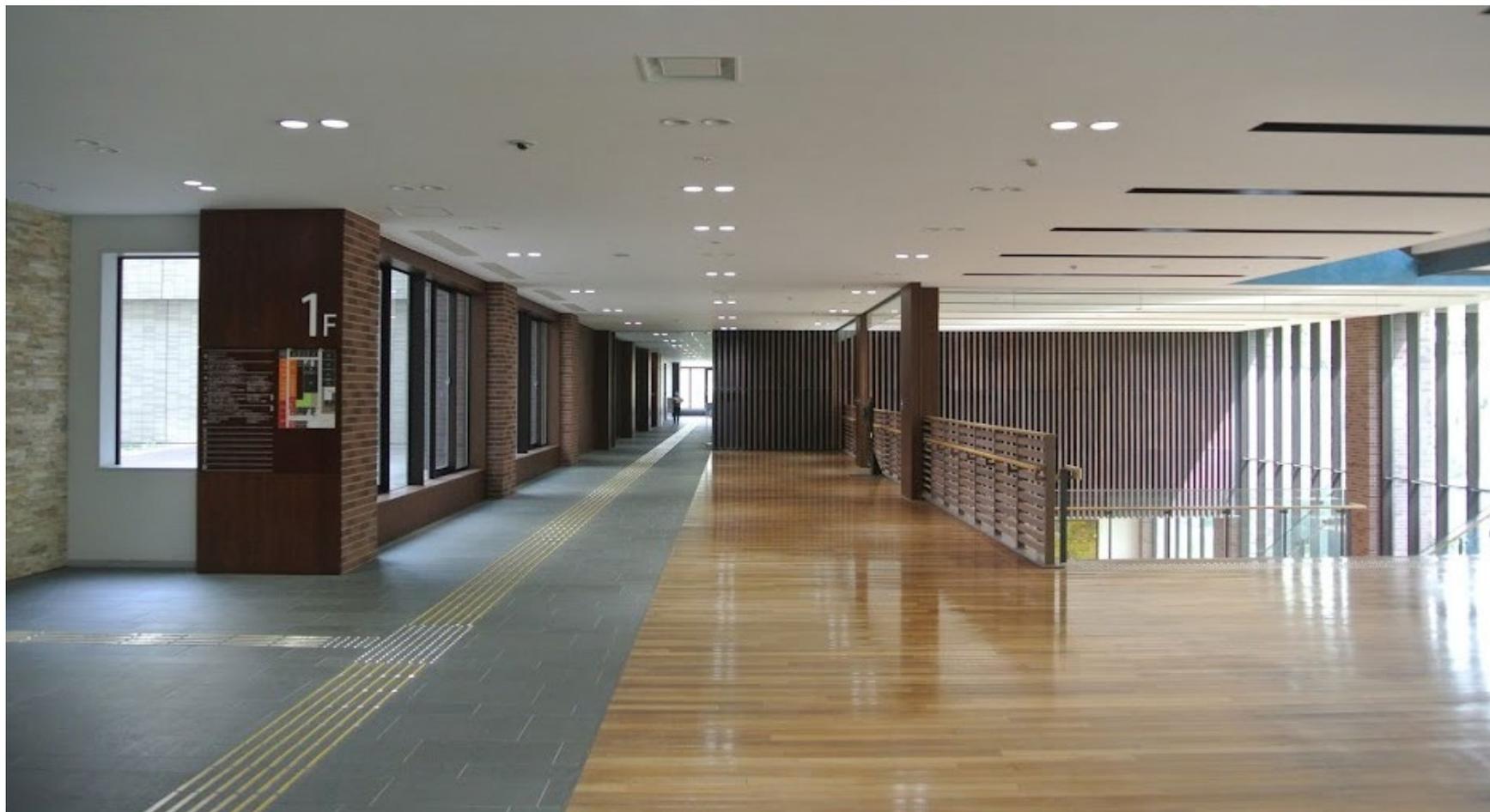
# 校舎外観



# 1階ロビー



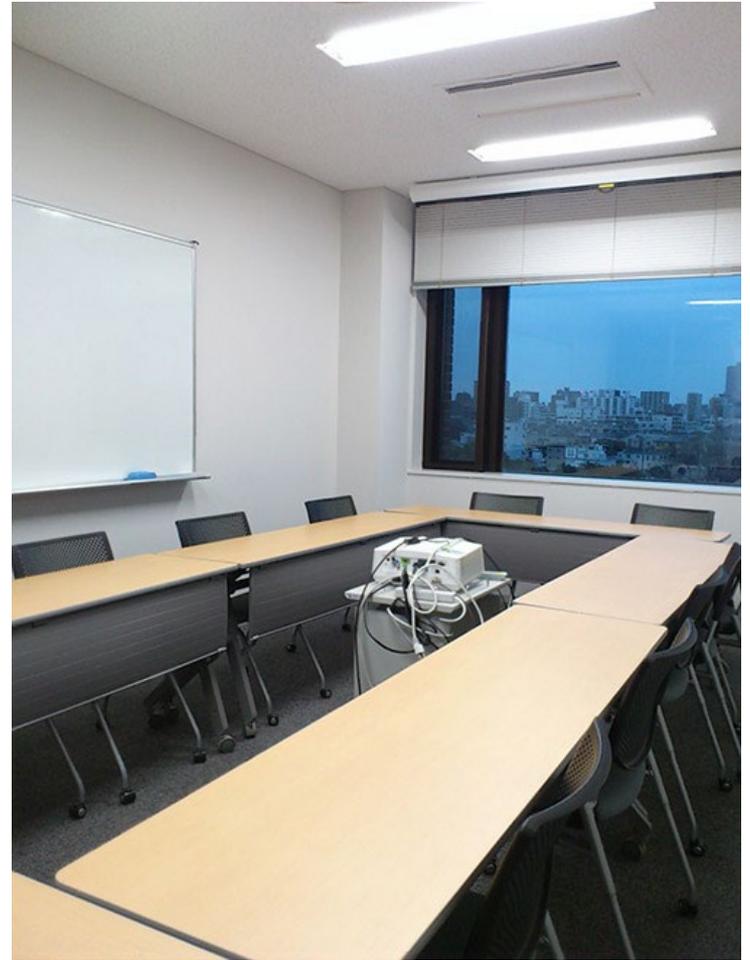
# 1階ロビーから講義室へ



# 講義室



# ゼミ室



# 図書館へ向かう階段と地階ロビー



# 図書館



# 図書館



## その他利用できる施設・設備

- 博士研究室
- 学生ラウンジ
- 図書館（9：00～23：00利用可能）
- 学内無線LAN
- 各種データベースなど



# 入試説明・募集要項

# アドミッション・ポリシー

## 求める人材

企業や社会が直面する新たな類型の法的諸問題について、総合的かつ高度な判断能力を持ち適切な解決策を提示できる高度専門職業人、及びその経験を有効に活用し得る研究者となる人材を求める。

## 入学者選抜方針

以下を評価し、それぞれに対応する能力評価を踏まえて総合的に判定する。

- ・ **研究計画書、論文審査**(修士論文又はそれに相当する学術論文) : 研究課題設定能力、計画策定能力、専門知識及び論理的思考等の能力
- ・ **筆記試験** (外国語、専門科目(法学)) : 外国語で書かれた法学に関連する文章の大意を比較的短い時間で把握する能力。法学についての専門的知識及び論述能力。
- ・ **口述試験** : 研究意欲や専門知識に関する能力、コミュニケーション能力

# 基本情報

取得学位 博士（法学）

募集定員 6名

入学料 282,000円

授業料 535,800円（前期267,900円・後期267,900円）

※2023年度参考

その他 入学料免除制度、授業料免除制度、日本学生支援機構奨学金、教育訓練給付制度 等

# 2024年度 入試について

○募集人員 若干名

○スケジュール

・資格審査受付期間：

**2023年11月28日（火）～12月2日（土）**

**（郵送：当日必着）**

・Webエントリー期間／出願書類受付期間

**2023年12月19日（火）10時**

**～2024年1月5日（金）17時 （郵送：当日消印有効）**

出願資格は、「出願資格①」または「出願資格②」のいずれかに該当し、  
且つ入学までに有職経験が、  
1年以上ある者とします。

## 出願資格①該当者

修士の学位を有する者及び取得する見込みの  
者

## 出願方法

Web入力システムから期間内に出願してください。

# 出願資格②該当者

修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者。

出願前に、出願資格審査が必要です。  
審査結果が出るまでは、検定料は払込まないでください。

## 出願資格②該当者 資格審査申込方法

募集要項サイトから、必要な様式をダウンロードし、下記の期間内に提出してください。出願資格が認められた場合、Web入力システムより出願してください。

**2023年11月28日(火)～12月2日(土)【郵送必着】**

# Web入力システムについて

Web入力システムによる出願は、

**出願を完了するには、Web入力に加え、  
必要書類の送付が必要です。**

Web入力期間

**2023年12月19日(火)10時～2024年1月5日(金)17時**

## Web出願の流れ



アカウント登録  
(サインアップ)



必要情報  
フォーム入力



検定料情報入力  
(あらかじめお支払いを  
済ませ、情報を入力)



印刷



書類郵送

## Web入力システム 注意点①

必要な書類をダウンロードし、印刷してください。

- ・Web入力期間を過ぎるとダウンロードできません
- ・受験票は送付しませんので、ご自身で印刷が必要です。



## Web入力システム 注意点②

出願を完了するには、Web入力に加え、必要書類の送付が必要です。

成績証明書のように取り寄せが必要なものや、研究計画書のように作成が必要なものもありますので、**余裕を持ってご準備ください。**



出願に必要な書類は①から③までです。

## 出願に必要な書類①

Web出願後、ダウンロードするもの

◆受験票、明細票、研究計画書表紙など

## 出願に必要な書類②

原本が必要なもの

◆卒業/修了(見込)証明書 及び成績証明書(全員)

◆検定料収納証明書(検定料納付が必要な方全員)

◆修士論文(出願資格①で受験される方)

◆戸籍個人事項証明書等(改姓した方)

# 出願に必要な書類③

募集要項サイトよりダウンロードして作成するもの  
(公開済みです。余裕を持ってご準備ください)

◆ 学歴・職歴調書

◆ 研究計画書

・入学後取り組みたい研究課題のタイトル及び内容を  
現在または過去の職務との関係に触れながら、わかりやすく掘り下げて  
記載してください(A4判、40字×30行で4枚以内。

ワープロ等により作成することが望ましいです)

・本学指定(Web入力システム登録完了後作成されるPDF)の表紙を付けて、  
2部(1部は写し)提出してください

◆ 学歴職務内容調書

◆ 返送用宛名シート

◆ 修士論文等・論文提出票

## 出願書類の送付について

- ・出願書類は、下記の期間内に、郵送（書留）により提出してください。

**2023年12月19日（火）～2024年1月5日（金）**  
**【消印有効】**

# 入試概要(博士後期課程)

実施日	2024年1月28日(日)		
試験科目	外国語	専門試験	口述試験
時間	10:00~11:15	11:30~13:00	14:30~18:00 (予定)
試験内容 (評価基準)	英語、ドイツ語、フランス語の中から出願時に選択したものに解答することが求められます。外国語で書かれた法学に関連する文章の大意を比較的短い時間で把握する能力と重要な文を正確に理解する能力をみるものです。 (外国人出願者は、母語以外を選択)	法学についての知識及び論述能力をみるものです。複数の問題から1問選択して解答することが求められます。 (日本語による試験)	個別面接で行い、法学に関する試問、修士論文に関する試問を行うほか、研究計画書を含む本人の志望について試問します。 (日本語による試問)

○合格発表 2024年2月15日(木)15時

## 入試問題の入手方法

- ・HP[過去問題]から問題の一部は入手できます。
- ・ただし、著作権法上の問題があり、たとえば、外国語試験の本文は掲載していません

# 募集要項の確認方法



東京キャンパス  
社会人大学院(夜間)

学位プログラム・専攻

入試情報

大学院説明会

研究組織

アクセス

よくある質問

お問い合わせ

東京キャンパスパンフレット

資料請求

在学の方 | 企業・研究者の方 | 証明書発行希望の方 | 教室ご利用希望の方 | 取材ご希望の方 | 筑波大学

## FOR KING INDIVIDUALS

### 社会人のための夜間大学院

筑波大学東京キャンパス文京校舎は、東京都文京区に位置しており、社会人を対象とした主に夜間開講制の大学院が設置されています。

学位プログラム・専攻

- 人文社会ビジネス科学学術院
- 人間総合科学学術院

# 募集要項の確認方法



東京キャンパス  
社会人大学院(夜間)

学位プログラム・専攻

入試情報

大学院説明会

研究組織

アクセス

よくある質問

お問い合わせ

東京キャンパスパンフレット

資料請求

サイト内検索 🔍



ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応可能な 高度専門職業人の養成を目的とする。



## 経営学学位プログラム (博士後期課程)

ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応可能な 高度専門職業人の養成を目的とする。



## 法学学位プログラム (博士前期課程)

企業法学の分野における高度専門職業人の養成・再教育の社会的要請に応えて、企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成を目的とする。



## 法学学位プログラム (博士後期課程)

企業法学の分野における高度専門職業人の養成・再教育の社会的要請に応えて、企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成を目的とする。

# 募集要項の確認方法



東京キャンパス  
社会人大学院(夜間)

## 法学学位プログラム（博士後期課程）

ホーム / 学位プログラム・専攻 / 法学学位プログラム（博士後期課程）

学位プログラム・専攻

入試情報

大学院説明会

研究組織

アクセス

よくある質問

お問い合わせ

東京キャンパスパンフレット

資料請求

サイト内検索 🔍

JP EN

学位プログラム・専攻

人文社会ビジネス科学学術院

人間総合科学学術院

🔗 学位プログラムサイト

🔗 Web入カシステム

📄 案内PDF

募集要項

過去問題

▼ 特色

▼ 領域

▼ 教育方法

取得学位

博士（法学）

# 問い合わせ先・出願願書等提出先



東京キャンパス  
社会人大学院(夜間)

学位プログラム・専攻

入試情報

大学院説明会

研究組織

アクセス

よくある質問

お問い合わせ

東京キャンパスパンフレット

資料請求



筑波大学 社会人大学院等支援室 教務担当  
電話 : 03-3942-6918



# 研究計画書について

# 研究計画書

- どのような研究をしたいのか、説明するもの
- 研究テーマを選択した理由
  - 研究の目的（どのような法的問題を解決したいのか）
  - 研究の進め方（どのような方法で進めるのか）
  - 研究テーマの独自性・新規性（これまでの研究と何が違うのか）
  - 研究の意義（学問的・社会的にどのような貢献ができるのか）
  - 参考にした文献等



ご清聴ありがとうございました